

単体情報

■ 営業の概況

損益の状況

銀行本来業務から得られる利益である業務純益は、資金利益及び役員取引等利益は増加したものの、国債等債券損益の減少及び一般貸倒引当金繰入額の増加により、前期比2億円減少し93億円となりました。

経常利益は、株式等関係損益が前期比大幅に増加したこと等により、151億円となりました。

当期純利益は前期比5億円増加し111億円となりました。

預金（譲渡性預金含む）・貸出金・有価証券の状況

預金（譲渡性預金含む）は前期比881億円増加し4兆980億円に、貸出金は前期比1,714億円増加し3兆3,421億円となりました。

有価証券は、前期比834億円増加し8,284億円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、銀行の健全性を判断する重要な指標のひとつで、比率が高いほど健全といえます。単体における総自己資本の額は2,697億円、単体総自己資本比率は12.85%となっています。

格付け

格付けとは、企業の発行する個別の債券について、約定通り元利金が支払われる確実性の程度を、一定の符号によって格付会社が情報として提供しているものです。企業の信用力評価的な要素が強く、広い意味で銀行そのものの信用度を表しています。

当行は、株式会社日本格付研究所（JCR）より長期発行体格付けとして「A（シングルA）」の格付けを取得しています。この格付けは投資適格銘柄であることを示しており、高い評価を受けております。

■ 主要な経営指標等の推移

単体

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	45,193	48,790	47,514	48,907	55,094
うち信託報酬	—	—	—	—	51
経常利益	6,055	8,641	6,070	9,144	15,189
当期純利益	4,865	6,504	4,807	10,597	11,139
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	19,755	19,755	18,255	18,255	17,655
純資産額	226,709	226,234	217,794	241,857	244,768
総資産額	3,792,649	3,852,660	3,893,715	4,869,447	5,115,430
預金残高	3,350,342	3,430,070	3,516,891	3,949,682	4,036,006
貸出金残高	2,458,293	2,596,413	2,821,918	3,170,614	3,342,103
有価証券残高	870,899	809,784	754,049	744,998	828,483
1株当たり純資産額(円)	12,054.15	12,023.72	12,020.21	13,345.90	13,961.37
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	120.00 (40.00)
1株当たり当期純利益(円)	257.95	345.88	256.36	585.13	621.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	206.40	317.61	255.88	583.74	619.55
配当性向(%)	27.13	20.23	27.30	11.96	19.31
自己資本比率(%)	5.97	5.86	5.59	4.96	4.78
単体総自己資本比率(%) (国際統一基準)	12.45	12.37	12.05	13.57	12.85
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	11.13	10.65	9.94	11.37	11.11
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	11.13	10.65	9.94	11.37	11.11
自己資本利益率(%)	2.18	2.87	2.16	4.61	4.58
従業員数(人)	1,826	1,783	1,766	1,771	1,790
信託財産額	—	—	—	—	1,140
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 2021年度中間配当についての取締役会決議は2021年11月9日に行いました。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

4. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。

単体財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けており、2022年6月24日付の監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

貸借対照表

〈資産の部〉

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
現金預け金	832,475	851,047
現金	31,790	35,236
預け金	800,685	815,810
コールローン	589	—
有価証券	744,998	828,483
国債	92,779	115,961
地方債	131,272	157,808
社債	282,058	251,059
株式	133,349	136,373
その他の証券	105,538	167,279
貸出金	3,170,614	3,342,103
割引手形	18,656	19,186
手形貸付	74,456	73,055
証書貸付	2,824,004	2,990,982
当座貸越	253,496	258,878
外国為替	7,335	6,200
外国他店預け	6,929	5,672
買入外国為替	340	390
取立外国為替	65	138
その他の資産	65,536	41,655
前払費用	6	33
未収収益	1,717	2,081
金融派生商品	150	156
金融商品等差入担保金	458	1,820
その他の資産	63,202	37,563
有形固定資産	36,139	35,749
建物	8,982	8,705
土地	24,076	24,087
リース資産	125	123
建設仮勘定	490	704
その他の有形固定資産	2,464	2,128
無形固定資産	3,113	2,525
ソフトウェア	3,054	2,428
ソフトウェア仮勘定	—	38
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	11,555	11,885
支払承諾見返	8,931	8,351
貸倒引当金	△11,842	△12,571
資産の部合計	4,869,447	5,115,430

〈負債及び純資産の部〉

(単位：百万円)

	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
預金	3,949,682	4,036,006
当座預金	354,605	363,230
普通預金	2,426,786	2,532,834
貯蓄預金	34,000	33,949
通知預金	15,219	13,721
定期預金	1,076,067	1,039,904
定期積金	71	71
その他の預金	42,931	52,294
譲渡性預金	60,198	61,999
コールマネー	6,377	3,763
債券貸借取引受入担保金	5,745	29,931
借入金	500,424	642,919
借入金	500,424	642,919
外国為替	75	37
未払外国為替	75	37
社債	40,000	30,000
信託勘定借	—	1,140
その他負債	26,971	29,655
未払法人税等	2,566	2,046
未払費用	1,893	1,302
前受収益	1,256	1,231
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,509	4,058
リース債務	153	152
資産除去債務	51	51
その他の負債	19,539	20,812
賞与引当金	978	1,002
役員賞与引当金	32	31
退職給付引当金	3,895	3,621
睡眠預金払戻損失引当金	304	183
偶発損失引当金	1,069	1,054
繰延税金負債	20,129	18,188
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774
支払承諾	8,931	8,351
負債の部合計	4,627,590	4,870,662
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	139,436	147,620
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	131,406	139,590
買換資産圧縮積立金	3,372	3,361
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	70,314	78,508
自己株式	△560	△351
株主資本合計	182,613	191,005
その他有価証券評価差額金	55,216	49,745
土地再評価差額金	3,887	3,887
評価・換算差額等合計	59,104	53,632
新株予約権	139	130
純資産の部合計	241,857	244,768
負債及び純資産の部合計	4,869,447	5,115,430

損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	2021年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
経常収益	48,907	55,094
資金運用収益	31,330	33,868
貸出金利息	24,752	25,992
有価証券利息配当金	6,023	6,567
コールローン利息	62	22
預け金利息	477	1,247
その他の受入利息	14	39
信託報酬	—	51
役務取引等収益	11,027	12,543
受入為替手数料	2,876	2,710
その他の役務収益	8,150	9,833
その他業務収益	2,312	1,324
外国為替売買益	427	439
国債等債券売却益	1,884	884
国債等債券償還益	—	1
その他経常収益	4,237	7,306
償却債権取立益	3	5
株式等売却益	3,797	6,979
その他の経常収益	437	321
経常費用	39,762	39,905
資金調達費用	1,132	954
預金利息	464	392
譲渡性預金利息	33	32
コールマネー利息	74	71
債券貸借取引支払利息	20	28
借入金利息	76	12
社債利息	190	189
その他の支払利息	272	227
役務取引等費用	2,928	3,250
支払為替手数料	619	520
その他の役務費用	2,308	2,729
その他業務費用	652	2,571
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	556	1,511
国債等債券償還損	—	953
国債等債券償却	80	76
その他の業務費用	14	29
営業経費	30,886	29,905
その他経常費用	4,162	3,223
貸倒引当金繰入額	1,504	2,081
貸出金償却	0	—
株式等売却損	261	163
株式等償却	—	21
その他の経常費用	2,396	956
経常利益	9,144	15,189

(単位：百万円)

	2020年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	2021年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
特別利益	6,500	—
固定資産処分益	6,500	—
特別損失	762	40
固定資産処分損	224	40
減損損失	537	—
税引前当期純利益	14,883	15,148
法人税、住民税及び事業税	3,252	3,920
法人税等調整額	1,033	88
法人税等合計	4,286	4,009
当期純利益	10,597	11,139

株主資本等変動計算書

2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高 額	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	64,653	130,568
当 期 末 残 高 額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当 益 得 分 却								△1,267	△1,267
自 己 株 式 の 取 扱 消 却				△1	△1			10,597	10,597
自 己 株 式 の 取 扱 消 却									
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立						3,207		△3,207	—
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩									
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩								△459	△459
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替				1	1			△1	△1
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	3,207	—	5,660	8,868
当 期 末 残 高 額	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,372	57,720	70,314	139,436

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高 額	△573	173,731	40,509	3,427	43,936	127	217,794
当 期 末 残 高 額	—	—	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当 益 得 分 却		△1,267					△1,267
自 己 株 式 の 取 扱 消 却	△1	10,597					10,597
自 己 株 式 の 取 扱 消 却	15	△1					△1
自 己 株 式 の 取 扱 消 却		13					13
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立							—
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩							—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							△459
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替							—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			14,707	459	15,167	12	15,180
当 期 変 動 額 合 計	13	8,881	14,707	459	15,167	12	24,062
当 期 末 残 高 額	△560	182,613	55,216	3,887	59,104	139	241,857

2021年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高 額	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,372	57,720	70,314	139,436
当 期 末 残 高 額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当 益 得 分 却								△1,358	△1,358
自 己 株 式 の 取 扱 消 却								11,139	11,139
自 己 株 式 の 取 扱 消 却				△11	△11				
自 己 株 式 の 取 扱 消 却				△1,585	△1,585				
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立									
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△10		10	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩									
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替				1,596	1,596			△1,596	△1,596
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△10	—	8,194	8,183
当 期 末 残 高 額	25,090	18,645	—	18,645	8,029	3,361	57,720	78,508	147,620

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高 額	△560	182,613	55,216	3,887	59,104	139	241,857
当 期 末 残 高 額	—	—	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当 益 得 分 却		△1,358					△1,358
自 己 株 式 の 取 扱 消 却	△1,424	11,139					11,139
自 己 株 式 の 取 扱 消 却	47	△1,424					△1,424
自 己 株 式 の 取 扱 消 却	1,585	36					36
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立							—
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩							—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							—
そ の 他 利 益 剰 余 金 か ら そ の 他 資 本 剰 余 金 へ の 振 替							—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			△5,471	—	△5,471	△9	△5,480
当 期 変 動 額 合 計	208	8,392	△5,471	—	△5,471	△9	2,911
当 期 末 残 高 額	△351	191,005	49,745	3,887	53,632	130	244,768

単体財務諸表

注記事項 (2021年度)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年
その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に転じた時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る等と見込まれる金額で収益を計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次・二次の資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払いに備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法

為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポ

ジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金の計上

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 12,571百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表 注記事項の「(重要な会計上の見積り) 貸倒引当金の計上 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に転じた時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る等と見込まれる金額で収益を認識することといたしました。詳細は「連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。詳細は「連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

当事業年度(2022年3月31日)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式 4,035百万円

出資金 1,055百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 4,935百万円

危険債権額 60,060百万円

要管理債権額 9,198百万円

三月以上延滞債権額 181百万円

貸出条件緩和債権額 9,016百万円

小計額 74,193百万円

正常債権額 3,316,607百万円

合計額 3,390,801百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対し有利となる取決を行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,576百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 231,601百万円

貸出金 691,523百万円

その他の資産 20百万円

計 923,145百万円

担保資産に対応する債務

預金 21,347百万円

債券貸借取引受入担保金 29,931百万円

借入金 642,692百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 201,957百万円

また、その他の資産には、保証金及び内国為替決済等の取引の担保として、中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 688百万円

中央清算機関差入証拠金 30,000百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	759,045百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	735,065百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 2,991百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
7. 社債には、実質破綻時免除特約付劣後社債が含まれております。
- | | |
|----------------|-----------|
| 実質破綻時免除特約付劣後社債 | 30,000百万円 |
|----------------|-----------|
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 38,915百万円 |
|--|-----------|
9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 1,140百万円 |
|------|----------|

(損益計算書関係)

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. その他の経常収益には次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|-------|
| 偶発損失引当金戻入益 | 14百万円 |
|------------|-------|
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------------|-----------|
| 給料・手当（賞与等を含む） | 14,289百万円 |
|---------------|-----------|

(税効果会計関係)

当事業年度（2022年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- | | |
|-------------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 3,592百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 884百万円 |
| 固定資産減価償却損金算入限度超過額 | 1,241百万円 |
| 賞与引当金 | 306百万円 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 56百万円 |
| 偶発損失引当金 | 322百万円 |
| 未払事業税 | 161百万円 |
| 株式等償却 | 1,870百万円 |
| その他 | 1,741百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 10,178百万円 |
| 評価性引当額 | △3,324百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 6,853百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △21,335百万円 |
| 退職給付信託設定益 | △2,224百万円 |
| 固定資産圧縮積立額 | △1,482百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △25,041百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △18,188百万円 |
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
- | | |
|----------------------|-------|
| 法定実効税率 | 30.6% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.1% |
| 住民税均等割 | 0.4% |
| 評価性引当額 | △1.5% |
| その他 | △0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.5% |

(企業結合等関係)

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	29,115	1,082	30,197	31,526	1,387	32,913
信託報酬	—	—	—	51	0	51
役務取引等収支	7,989	109	8,098	9,200	92	9,293
その他業務収支	307	1,352	1,659	△581	△665	△1,246
業務粗利益	37,412	2,543	39,956	40,197	814	41,011
業務粗利益率	0.90%	2.28%	0.95%	0.83%	0.58%	0.83%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
業務純益	9,537	9,326
実質業務純益	9,961	11,051
コア業務純益	8,714	12,708
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	8,857	12,708

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(44,627) 4,111,244	(10) 29,619	0.72%	(55,722) 4,812,040	(7) 31,928	0.66%
うち貸出金	3,008,247	24,286	0.80%	3,198,880	25,517	0.79%
資金調達勘定	4,130,390	504	0.01%	4,713,879	401	0.00%
うち預金	3,787,432	267	0.00%	3,974,113	181	0.00%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年度 74,044百万円、2021年度 2,867百万円) を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	111,115	1,721	1.54%	138,792	1,947	1.40%
うち貸出金	22,943	465	2.02%	20,372	474	2.32%
資金調達勘定	(44,627) 111,201	(10) 639	0.57%	(55,722) 139,441	(7) 560	0.40%
うち預金	36,628	196	0.53%	43,617	210	0.48%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,339	△2,176	2,162	4,649	△2,341	2,308
うち貸出金	3,315	△702	2,613	1,520	△289	1,231
支払利息	73	△166	△93	49	△152	△102
うち預金	25	△142	△116	8	△94	△86

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△389	△887	△1,277	388	△162	226
うち貸出金	△44	△206	△251	△59	68	8
支払利息	△144	△1,172	△1,316	113	△192	△78
うち預金	△9	△273	△283	33	△19	13

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	10,871	155	11,027	12,393	149	12,543
役務取引等費用	2,882	45	2,928	3,192	57	3,250

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
給料・手当	14,117	14,289
退職給付費用	1,310	558
福利厚生費	134	133
減価償却費	2,082	2,126
土地建物機械賃借料	1,297	1,027
営繕費	64	88
消耗品費	557	345
給水光熱費	301	276
旅費	37	40
通信費	1,503	1,411
広告宣伝費	335	251
租税公課	2,132	1,939
その他	7,012	7,417
計	30,886	29,905

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度
国内業務部門	307	△581
商品有価証券売買損益	△0	—
国債等債券損益	322	△551
金融派生商品損益	—	—
その他	△14	△29
国際業務部門	1,352	△665
外国為替売買損益	427	439
国債等債券損益	924	△1,104
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	1,659	△1,246

利益率

(単位：%)

	2020年度	2021年度
総資産経常利益率	0.20	0.30
資本経常利益率	3.97	6.24
総資産当期純利益率	0.24	0.22
資本当期純利益率	4.61	4.57

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	2020年度			2021年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.72	1.54	0.74	0.66	1.40	0.69
資金調達原価	0.71	1.33	0.74	0.62	1.00	0.64
総資金利鞘	0.01	0.21	0.00	0.04	0.40	0.05

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	2,267	1,093	2,264	2,291	1,562	2,289
従業員1人当たり貸出金	1,789	2,023	1,790	1,865	2,591	1,867

(注) 1. 従業員数には、執行役員を含んでおります。
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	35,753	5,468	35,485	36,519	7,814	36,265
1店舗当たり貸出金	28,218	10,118	28,058	29,724	12,956	29,576

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

営業の状況

預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		2020年度						
		期末残高			平均残高			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門			
預 金	流動性預金	2,830,611	2,830,229	381	2,698,541	2,697,952	588	
	うち有利息預金	2,476,006	2,475,624	381	2,374,662	2,374,074	588	
	定期性預金	1,076,139	1,071,052	5,086	1,082,567	1,077,050	5,517	
	うち固定金利定期預金	1,070,192	1,070,192		1,076,189	1,076,189		
	うち変動金利定期預金	777	777		769	769		
その他の	42,931	10,380	32,551	42,952	12,430	30,522		
合	計	3,949,682	3,911,662	38,019	3,824,060	3,787,432	36,628	
譲	渡性預金	60,198	60,198	—	54,527	54,527	—	
総	合	計	4,009,880	3,971,860	38,019	3,878,587	3,841,959	36,628

		2021年度						
		期末残高			平均残高			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門			
預 金	流動性預金	2,943,735	2,943,227	507	2,910,572	2,910,114	457	
	うち有利息預金	2,580,504	2,579,997	507	2,566,280	2,565,823	457	
	定期性預金	1,039,976	1,032,670	7,306	1,059,923	1,053,776	6,146	
	うち固定金利定期預金	1,031,844	1,031,844		1,052,924	1,052,924		
	うち変動金利定期預金	743	743		769	769		
その他の	52,294	11,562	40,732	47,235	10,221	37,013		
合	計	4,036,006	3,987,460	48,546	4,017,730	3,974,113	43,617	
譲	渡性預金	61,999	61,999	—	59,104	59,104	—	
総	合	計	4,098,005	4,049,459	48,546	4,076,835	4,033,218	43,617

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定	期預金	245,533	250,957	374,708	41,783	58,550	63,723	1,035,256
	うち固定金利定期預金	245,433	250,881	374,539	41,414	58,475	63,723	1,034,468
	うち変動金利定期預金	87	76	168	369	74	—	777
	その他の	11	—	—	—	—	—	11

		2022年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定	期預金	237,134	246,760	350,334	63,309	58,483	41,676	997,700
	うち固定金利定期預金	237,047	246,655	350,173	63,013	58,379	41,676	996,946
	うち変動金利定期預金	76	105	161	296	104	—	743
	その他の	10	—	—	—	—	—	10

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高、構成比

(単位：百万円、%)

	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
個人	2,209,632 (66.0)	2,250,089 (65.6)	2,309,928 (65.7)	2,457,403 (62.2)	2,541,265 (63.0)
法人	1,140,709 (34.0)	1,179,981 (34.4)	1,206,962 (34.3)	1,492,279 (37.8)	1,494,741 (37.0)
合計	3,350,342 (100.0)	3,430,070 (100.0)	3,516,891 (100.0)	3,949,682 (100.0)	4,036,006 (100.0)

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				2020年度					
				期末残高			平均残高		
				国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門
手形貸付			74,456	74,272	183	81,057		80,937	120
証書貸付			2,824,004	2,803,808	20,195	2,661,592		2,638,769	22,822
当座貸越			253,496	253,496	—	267,976		267,976	—
割引手形			18,656	18,656	—	20,564		20,564	—
合 計			3,170,614	3,150,234	20,379	3,031,190		3,008,247	22,943

				2021年度					
				期末残高			平均残高		
				国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門
手形貸付			73,055	72,723	332	68,345		68,131	213
証書貸付			2,990,982	2,973,464	17,517	2,884,703		2,864,545	20,158
当座貸越			258,878	258,878	—	248,060		248,060	—
割引手形			19,186	19,186	—	18,143		18,143	—
合 計			3,342,103	3,324,252	17,850	3,219,252		3,198,880	20,372

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2021年3月31日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		194,076	277,514	306,525	168,133	1,960,749	253,496	3,160,495
うち変動金利			149,391	181,093	87,912	1,380,934	253,496	
うち固定金利			128,122	125,432	80,221	579,815	—	

		2022年3月31日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		197,293	258,954	281,203	203,176	2,129,639	258,878	3,329,147
うち変動金利			160,656	144,207	117,195	1,487,776	258,878	
うち固定金利			98,297	136,996	85,980	641,863	—	

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

		2021年3月31日			2022年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値		79.22	53.60	78.98	82.01	36.76	81.48
期中平均値		78.14	62.63	77.99	79.23	46.70	78.88

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
有価証券	6,362	6,985
債権	27,176	27,938
商品	—	—
不動産	754,933	814,875
その他	—	—
計	788,472	849,798
保証	1,137,589	1,170,750
信用	1,244,552	1,321,554
合計	3,170,614	3,342,103
(うち劣後特約付貸出金)	(560)	(610)

支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
手形引受	102	101
信用状	667	791
保証	8,160	7,458
合計	8,931	8,351

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
有価証券	—	—
債権	134	204
商品	—	—
不動産	571	546
その他	—	—
計	706	750
保証	831	668
信用	7,394	6,932
合計	8,931	8,351

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,379,015	43.63	1,465,606	44.02
運転資金	1,781,480	56.37	1,863,540	55.98
合計	3,160,495	100.00	3,329,147	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金残高(A)	81,688	3,160,495	82,894	3,329,147
中小企業等貸出金残高(B)	81,252	2,683,839	82,502	2,840,932
(B)/(A)	99.47%	84.92%	99.53%	85.34%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン（住宅ローン）残高推移

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
消費者ローン	996,720	1,061,673
住宅ローン	979,319	1,043,848
その他ローン	17,400	17,824

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2021年3月31日		2022年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,160,495	100.00	3,329,147	100.00
製造業	456,565	14.45	451,116	13.55
農業, 林業	1,179	0.04	1,116	0.03
漁業	73	0.00	18	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,314	0.10	3,666	0.11
建設業	216,966	6.86	225,831	6.78
電気・ガス・熱供給・水道業	46,999	1.49	52,714	1.58
情報通信業	26,424	0.84	25,446	0.76
運輸業, 郵便業	106,671	3.38	112,001	3.36
卸売業, 小売業	356,391	11.28	364,779	10.96
金融業, 保険業	214,254	6.78	252,163	7.57
不動産業, 物品賃貸業	440,454	13.94	454,217	13.64
学術研究, 専門・技術サービス業	28,115	0.89	28,191	0.85
宿泊業, 飲食サービス業	44,823	1.42	44,121	1.33
生活関連サービス業, 娯楽業	36,146	1.14	37,427	1.12
教育, 学習支援業	8,925	0.28	9,299	0.28
医療, 福祉	56,837	1.80	56,186	1.69
その他のサービス	67,191	2.13	74,986	2.25
地方公共団体	168,899	5.34	201,653	6.06
その他	880,261	27.85	934,209	28.06
海外店分及び国際金融取引勘定分	10,118	100.00	12,956	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	10,118	100.00	12,956	100.00
合計	3,170,614		3,342,103	

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,242	11,842	904	10,338	11,842
一般貸倒引当金	3,984	4,408	—	3,984	4,408
個別貸倒引当金	7,257	7,433	904	6,353	7,433
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
	2021年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,842	12,571	1,352	10,490	12,571
一般貸倒引当金	4,408	6,134	—	4,408	6,134
個別貸倒引当金	7,433	6,437	1,352	6,081	6,437
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額 (その他) 欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
貸出金償却額	0	1	0	—

特定海外債権残高 2021年3月31日、2022年3月31日とも該当ありません。

■ 銀行法・金融再生法に基づく開示額 (単体)

(単位：百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	2021年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,229	4,935	△1,294
危険債権	47,566	60,060	12,493
要管理債権	6,934	9,198	2,263
三月以上延滞債権	20	181	160
貸出条件緩和債権	6,914	9,016	2,102
不良債権 (小計)	60,730	74,193	13,463
正常債権	3,159,545	3,316,607	157,061
合計	3,220,276	3,390,801	170,524
不良債権比率	1.89%	2.19%	0.30%

用語の解説【金融再生法基準】

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3)要管理債権
①三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で(1)及び(2)に該当しないものです。
②貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で(1)、(2)及び(3)①に該当しないものです。
- (4)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)から(3)に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(注)「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	12,006	4,011	12,107	1,009	31,802	31,842		92,779
地方債	6,764	33,071	30,475	12,016	48,604	340		131,272
短期社債								—
社債	55,387	99,685	53,942	33,599	36,141	3,302	—	282,058
株式							133,349	133,349
その他	6,526	15,289	9,350	25,866	36,511	3,795	8,197	105,538
うち外国債券	6,228	12,921	4,955	19,405	16,178	—	—	59,688
うち外国株式							0	0
合計	80,684	152,057	105,875	72,492	153,060	39,280	141,546	744,998

	2022年3月31日							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国債	4,002	18,033	6,998	12,018	13,348	61,561		115,961
地方債	18,150	28,620	31,898	17,062	61,774	301		157,808
短期社債								—
社債	49,726	73,378	51,541	22,915	48,720	4,776	—	251,059
株式							136,373	136,373
その他	5,379	13,963	57,045	33,933	36,149	8,308	12,499	167,279
うち外国債券	5,379	12,361	48,727	26,706	18,148	4,676	—	115,999
うち外国株式							0	0
合計	77,258	133,996	147,483	85,930	159,992	74,948	148,872	828,483

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	63,869	63,869	—	100,427	100,427	—
地方債	121,717	121,717	—	148,656	148,656	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	359,310	359,310	—	282,338	282,338	—
株式	51,855	51,855	—	52,004	52,004	—
その他	107,946	41,584	66,361	153,383	56,753	96,629
うち外国債券	66,361	—	66,361	96,629	—	96,629
うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合計	704,699	638,337	66,361	736,810	640,180	96,629

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

	2021年3月31日				2022年3月31日			
	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
			期末値(A)/(B)	期中平均値			期末値(A)/(B)	期中平均値
国内業務部門	685,309	3,971,860	17.25	16.61	712,483	4,049,459	17.59	15.87
国際業務部門	59,689	38,019	156.99	181.17	115,999	48,546	238.94	221.53
合計	744,998	4,009,880	18.57	18.16	828,483	4,098,005	20.21	18.07

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2020年度		2021年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	466	0	830	1
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	466	0	830	1

公共債の引受

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
国債	—	—
地方債・政保債	1,505	1,451
合計	1,505	1,451

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
商品国債	2,064	3,488
地方債・政保債	—	—
合計	2,064	3,488
証券投資信託	62,659	63,384

国際業務部門資産残高の推移

（単位：百万円）

	2018年3月31日	2019年3月31日	2020年3月31日	2021年3月31日	2022年3月31日
現金預け金	4,751	4,383	5,380	3,963	5,203
コールローン	1,988	4,645	2,169	589	—
有価証券	127,363	113,909	61,832	59,689	115,999
貸出金	23,066	24,996	25,351	20,379	17,850
外国為替	4,887	5,937	9,519	7,335	6,200
円転換額	—	—	—	—	—
その他資産	2,296	1,096	894	399	608
支払承諾見返	4,985	6,296	5,498	5,304	4,798
貸倒引当金	△13	△13	△11	△12	△31
合計	169,325	161,252	110,635	97,648	150,628

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		2020年度	2021年度
仕向為替	売渡為替	777	1,568
	買入為替	171	54
被仕向為替	支払為替	642	1,486
	取立為替	311	42
合計		1,902	3,152

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年3月31日	2022年3月31日
銀行勘定貸	—	1,140
合計	—	1,140

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

(単位：百万円)

負債	2021年3月31日	2022年3月31日
金銭信託	—	1,140
合計	—	1,140

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2021年3月31日	2022年3月31日
銀行勘定貸	—	1,140
合計	—	1,140

(単位：百万円)

負債	2021年3月31日	2022年3月31日
元 本	—	1,140
そ の 他	—	0
合計	—	1,140

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
金 銭 信 託	—	1,140

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2021年3月31日	2022年3月31日
金 銭 信 託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	—	1,140
	その他のもの	—	—
	合計	—	1,140

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価情報

有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	2021年3月31日	2022年3月31日
	当該事業年度の損益に含まれた評価差額	当該事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—

(2) 満期保有目的の債券

2020年度、2021年度とも該当ありません。

(3) 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年3月31日			2022年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	3,686	4,035
関連会社株式	—	—
合 計	3,686	4,035

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

		2021年3月31日			2022年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株式	122,984	40,538	82,446	123,996	38,106	85,889
	債券	231,366	230,642	723	113,509	113,286	223
	国債	15,129	15,108	20	5,003	4,999	3
	地方債	82,559	82,355	203	33,338	33,286	52
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	133,676	133,178	498	75,167	75,000	167
その他	27,399	26,309	1,089	17,299	17,016	283	
小計	381,750	297,491	84,258	254,805	168,409	86,396	
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	株式	4,589	4,890	△300	6,216	7,084	△867
	債券	274,744	275,786	△1,041	411,320	415,208	△3,887
	国債	77,649	78,210	△561	110,958	112,955	△1,996
	地方債	48,713	48,825	△112	124,469	125,350	△880
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	148,381	148,749	△368	175,891	176,902	△1,010
その他	66,877	71,212	△4,334	132,984	143,544	△10,559	
小計	346,211	351,888	△5,677	550,521	565,836	△15,315	
合 計	727,961	649,379	78,581	805,327	734,246	71,081	

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2020年度における減損処理額は、70百万円（うち債券1百万円、その他69百万円）、2021年度における減損処理額は、79百万円（うち株式6百万円、うち債券8百万円、その他64百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(5) 期中に売却した満期保有目的の債券

2020年度、2021年度とも該当ありません。

(6) 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2020年度			2021年度		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	6,400	3,694	45	10,535	6,839	123
債券	245,219	490	95	215,673	482	58
国債	66,187	73	45	125,514	258	49
地方債	29,428	36	10	37,754	109	2
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	149,603	379	39	52,405	114	6
その他	79,215	1,491	676	84,535	453	1,493
合 計	330,835	5,677	818	310,744	7,775	1,675

(7) 市場価格のない有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	2,089	2,125
組 合 出 資 金	11,261	16,995
合 計	13,350	19,120

(注) 前事業年度において10百万円（その他10百万円）、当事業年度において18百万円（うち株式14百万円、その他3百万円）の減損処理を行っております。

金銭の信託関係

- (1) 運用目的の金銭の信託
2020年度、2021年度とも該当ありません。
- (2) 満期保有目的の金銭の信託
2020年度、2021年度とも該当ありません。
- (3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
2020年度、2021年度とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年3月31日	2022年3月31日
評 価 差 額	78,581	71,081
その他有価証券	78,581	71,081
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	23,364	21,335
その他有価証券評価差額金	55,216	49,745

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項

2020年度

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	33,691	—	△1,345	△1,345	—	—	—	—	—
	為替予約	8,470	—	△12	△12	—	—	—	—	—
	売建	2,181	—	△93	△93	—	—	—	—	—
	買建	6,288	—	80	80	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			△1,358	△1,358					—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等				
	売建	2,775	110	△67	—
	買建	2,775	110	67	—
合	計			—	—

(注) 上記取引については、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるものについては、取得価額をもて時価とし、また、取引先金融機関から提示された価格等があるものは、それに基づき時価を算定しております。

2021年度

- (1) 金利関連取引
該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	58,118	—	△3,882	△3,882	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	7,154	—	△19	△19	—	—	—	—	—
	売 建	2,822	—	△120	△120	—	—	—	—	—
	買 建	4,332	—	100	100	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計			△3,902	△3,902						

(注) ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。
- (7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年3月31日			
		ヘッジ会計が適用されていない取引			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ等				
	売 建	2,120	125	△30	—
	買 建	2,120	125	30	—
合 計			—	—	